

令和5年第5回福山市議会定例会

補正予算(2次分)議案説明資料

企 画 財 政 局

－ 高めあう 人権感覚 確かな未来 －

令和5年度各会計補正予算現況調（2次分）

一般会計

（歳入）

（単位：千円）

区 分	補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正後の予算額	備 考
(1) 市 税	76,167,755	200,000		76,367,755	
(2) 地 方 譲 与 税	1,585,000			1,585,000	
(3) 利 子 割 交 付 金	30,000			30,000	
(4) 配 当 割 交 付 金	438,000			438,000	
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	268,000			268,000	
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	1,163,000			1,163,000	
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	11,661,000			11,661,000	
(8) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000			52,000	
(9) 環 境 性 能 割 交 付 金	177,000			177,000	
(10) 地 方 特 例 交 付 金	564,000			564,000	
(11) 地 方 交 付 税	18,459,000	1,546,967		20,005,967	
(12) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000			60,000	
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	131,539			131,539	
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	3,641,889			3,641,889	
(15) 国 庫 支 出 金	36,995,686	705,000	666	37,701,352	保育対策総合支援事業費補助金
(16) 県 支 出 金	14,798,309	702,252		15,500,561	
(17) 財 産 収 入	468,726			468,726	
(18) 寄 附 金	229,778	10,570		240,348	
(19) 繰 入 金	5,537,526	794,057	5,430,177	11,761,760	財政調整基金繰入金
(20) 繰 越 金	356,178	4,321,152	334	4,677,664	
(21) 諸 収 入	3,076,294	6,938		3,083,232	
(22) 市 債	14,589,100	△ 747,700		13,841,400	
歳 入 合 計	190,449,780	7,539,236	5,431,177	203,420,193	

一般会計

(歳出)

(単位:千円)

区 分	補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正後の予算額	備 考
(1) 議 会 費	741,944	4,392		746,336	
(2) 総 務 費	15,872,897	3,049,929	63,000	18,985,826	電子計算システム開発費
(3) 民 生 費	85,777,902	3,087,343	4,663,268	93,528,513	価格高騰重点支援給付金給付事業費 4,305,602 介護サービス事業所等物価高騰対策 事業費 200,399 障害福祉サービス事業所等物価高騰 対策事業費 88,087 私立保育所等助成費 68,580 市立保育所等運営費 600
(4) 衛 生 費	18,123,638	989,534	260,500	19,373,672	省エネ家電買替支援事業費補助等 248,000 二酸化炭素排出管理支援事業費補助 12,500
(5) 労 働 費	613,172			613,172	
(6) 農 林 水 産 業 費	2,332,950	864	12,129	2,345,943	漁業用燃油価格高騰対策事業費 6,129 施設園芸用燃油価格高騰対策 事業費補助 6,000
(7) 商 工 費	3,948,172	53,477	381,630	4,383,279	生産性向上支援事業費補助等 255,174 LPガス料金高騰対策支援事業費補助等 95,504 貸切バス旅行商品造成支援事業費 負担金 28,800 公共交通燃油価格高騰対策事業費補助 2,152
(8) 土 木 費	20,044,484	52,223		20,096,707	
(9) 消 防 費	5,796,391			5,796,391	
(10) 教 育 費	20,975,068	301,474	50,650	21,327,192	学校給食運営費 47,000 私立幼稚園助成費 2,600 私立幼稚園応援事業費 1,050
(11) 災 害 復 旧 費	192,437			192,437	
(12) 公 債 費	15,574,725			15,574,725	
(13) 諸 支 出 金	306,000			306,000	
(14) 予 備 費	150,000			150,000	
歳 出 合 計	190,449,780	7,539,236	5,431,177	203,420,193	

特別会計の計	100,197,218	30,280		100,227,498	
企業会計の計	77,854,110			77,854,110	
特別・企業会計の計	178,051,328	30,280		178,081,608	
全 会 計 総 合 計	368,501,108	7,569,516	5,431,177	381,501,801	1会計補正

令和5年度補正予算(2次分)の概要

○ 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の予算額	補 正 予 算 額		補正後の予算額
		1 次 分	2 次 分	
一 般 会 計	190,449,780	7,539,236	5,431,177	203,420,193
特 別 会 計	100,197,218	30,280		100,227,498
企 業 会 計	77,854,110			77,854,110
全 会 計 合 計	368,501,108	7,569,516	5,431,177	381,501,801

※補正後の財政調整基金残高 12,271,847

○財政調整基金

・繰越明許費

一般会計 3件 362,949

・債務負担行為

一般会計 2件 171,028

令和4年度末 残高	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 残高(見込)
19,515,012	2,376,768	9,619,933	12,271,847

[積立]

当初予算 6,768
12月補正(1次分) 2,370,000
計 2,376,768

[取崩]

当初予算 870,000
6月補正(1次分) 2,840,968
6月補正(2次分) 192,933
9月補正 1,055
12月補正(1次分) 284,800
12月補正(2次分) 5,430,177
計 9,619,933

○ 補正事由

国の総合経済対策を踏まえ、物価高から市民生活を守るため、住民税非課税世帯を対象とした給付金の給付など、市民や事業者に対する支援を実施するもの

○ 内訳

(財源の割合は対象額に対するもの)

【原油価格・物価高騰対策分】

5,431,177

1 市単独事業

〔 5,430,177 〕

・ 価格高騰重点支援給付金給付事業費

4,305,602

住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯以外の低所得世帯に対し、物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの	
給付金 4,214,000千円	事務費 91,602千円
対象者 住民税非課税世帯	51,800世帯
	住民税均等割のみ課税世帯等 8,400世帯
※住民税均等割のみ課税世帯等については、本年末の国の成案を踏まえて執行	
支給額	7万円/世帯

- 電子計算システム開発費(市税システム改修) 63,000

国の経済対策における定額減税等に対応するため、システム改修を行うもの
 ※令和6年6月実施に向け、令和5年度中に改修に着手するとともに、
 令和6年度～令和7年度の債務負担行為を併せて計上する

総事業費	130,000千円
令和5年度	63,000千円
令和6年度	63,000千円 (債務負担行為)
令和7年度	4,000千円 (債務負担行為)

- 中小企業等経営基盤強化支援事業費 (LPガス料金高騰対策支援事業費補助等) 95,504

補助金	82,500千円
事務費	13,004千円
対象者	令和5年7月分から令和6年4月分までの使用量平均が 20m ³ 以上の市内中小事業者
補助額	25円/m ³ (上限1,000m ³ /月 10か月間における上限額25万円)
対象期間	令和5年7月～令和6年4月(10か月)

- 二酸化炭素排出管理支援事業費補助 12,500

温室効果ガスの排出抑制と企業価値の向上による競争力強化につなげるため、市内中小事業者が二酸化炭素(CO2)排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助するもの

対象者	市内中小事業者
対象経費	二酸化炭素(CO2)排出量管理システム利用料 (利用開始月から1年間に限る) 削減対策提案等に係るコンサルタント料
補助額	上限25万円(補助率2/3)

- 中小企業等経営基盤強化支援事業費 (生産性向上支援事業費補助等) 255,174

生産性向上に資するシステム等の導入に係る経費を補助するもの

補助金	240,000千円
事務費	15,174千円
対象者	市内中小事業者
補助額	上限60万円(補助率2/3)
対象期間	令和6年1月～令和6年12月(12か月)

- 省エネ家電買替支援事業費補助等 248,000

原油価格・物価高騰等による家計負担の軽減を図るため、省エネ性能の高い家電に買い替える際の費用を補助するもの

対象機器	購入額	補助額	件数
エアコン 冷蔵庫	15万円超	5万円	5,000件
	10万円超	3万円	
	5万円超	1万円	

令和5年12月8日～令和6年2月29日までに購入したものが対象
 予算を上限として申請受付を締め切る

- ・ 介護サービス事業所等応援事業費 (応援金の支給) 150,187

対象施設(1,040所)		
①施設系サービス	(74所)	30万円～40万円/所
②居住系サービス	(364所)	20万円～30万円/所
③通所系サービス	(254所)	10万円～20万円/所
④訪問系サービス	(348所)	3万円/所
(施設定員数による)		

- ・ 障害福祉サービス事業所等応援事業費 (応援金の支給) 83,747

対象施設(934所)		
①施設・入所系サービス	(11所)	30万円～40万円/所
②日中活動・通所系サービス	(410所)	10万円～20万円/所
③居住支援系サービス	(113所)	10万円～20万円/所
④訪問・相談系サービス	(400所)	3万円/所
(施設定員数による)		

- ・ 私立保育所等応援事業費 (応援金の支給) 21,280

- ・ 私立幼稚園応援事業費 (応援金の支給) 1,050

対象施設	私立保育施設	147施設
	私立幼稚園(新制度移行)	5施設
7～30万円/施設 (施設定員数による)		

- ・ 介護サービス事業所等食材料費補助 50,212

物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填するもの	
対象施設(142所)	
①施設系サービス	(74所)
②居住系サービス	(68所) (短期入所生活介護事業所, 軽費老人ホーム)
(1食当たり17円 対象総定員数 5,380人)	

- ・ 障害福祉サービス事業所等食材料費補助 4,340

物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填するもの	
対象施設	
施設・入所系サービス	(11所)
(1食当たり17円 対象総定員数 465人)	

- ・ 私立保育所等助成費 (給食材料費) 46,900

- ・ 私立幼稚園助成費 (給食材料費) 2,600

物価高騰に伴う給食材料費の上昇分を補填するもの	
対象施設	私立保育施設 147施設
	私立幼稚園(新制度移行) 5施設
①3歳未満児の給食費の上昇分	(1食当たり15円 対象者4,454人)
②3歳以上児の給食費の上昇分	(1食当たり15円 対象者6,937人)

- ・ 学校給食運営費(給食材料費) 47,000

物価高騰に伴う給食材料費の上昇分を補填するもの
 対象施設 市立幼稚園・小学校等 8園・71校 対象者24,150人
 市立中学校等 32校 対象者11,300人
 ①市立幼稚園・小学校等の給食費の上昇分
 4月～9月分 1食当たり 2.44円
 10月～3月分 1食当たり10.07円
 ②市立中学校等の給食費の上昇分
 4月～9月分 1食当たり 1.72円
 10月～3月分 1食当たり10.77円

- ・ 貸切バス旅行商品造成支援事業費負担金 28,800

福山観光コンベンション協会による実施事業費を負担
 貸切バス旅行費用の一部を補助するもの
 対象者 旅行業の登録を受けた旅行会社
 対象期間 令和6年1月～令和6年3月(3か月)
 補助額 貸切バス利用経費の1/2(上限5万円)

- ・ 漁業用燃油価格高騰対策事業費 6,129

対象者 市内漁協の正組合員で漁船を個人で所有又は使用している者
 (※国・県の支援策の対象者を除く) 120人
 補助額 燃料高騰相当額の2/3
 対象期間 令和5年10月～令和6年3月(6か月)

- ・ 施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助 6,000

対象者 認定農業者, 認定新規就農者, 中心経営体又は市内で
 10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家(※国の支援策の
 対象者を除く) 52戸
 補助額 燃料高騰相当額の2/3
 対象期間 令和5年10月～令和6年3月(6か月)

- ・ 公共交通燃油価格高騰対策事業費補助 2,152

対象者 市内バス事業者3社(99台)
 市内航路事業者(1隻)
 対象期間 令和6年1月～令和6年3月(3か月)
 対象経費 燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし,
 令和6年1月以降の高騰影響額の1/2を補助

2 国県補助事業 [1,000]

- ・ 市立保育所等運営費(医療的ケア児保育支援) 600
- ・ 私立保育所等助成費(医療的ケア児保育支援) 400

保育施設における医療的ケア児の受け入れを推進するため、価格高騰が続く医療用備品等を整備するもの(財源:国2/3)

(繰越明許費)

一般会計 3件 計 362,949

款	事業名	金額
衛生費	二酸化炭素排出管理支援事業費補助	12,500
商工費	・生産性向上支援事業 ・LPガス料金高騰対策支援事業	350,449

(債務負担行為)

一般会計 2件 計 171,028

区分	事項	期間	限度額
追加	市税システム改修 国の経済対策における定額減税等に対応するため、システム改修を行うもの	令和6年度～ 令和7年度	67,000
	生活・学習支援等業務委託 経済的課題を抱えるひとり親家庭・生活困窮家庭の子どもの進学を後押しするため、生活・学習支援事業を拡充して実施するもの 対 象 ひとり親世帯及び生活困窮世帯の 中学生・高校生 内 容 生活・学習支援, 食事の提供 拡充内容 ・対象に高校生を追加 ・対象に住民税非課税世帯を追加 ・生活・学習支援の開始時期を前倒し 9月開始→4月開始 ・夏・冬休み期間中の支援日数の増 週1回→週3回 ・食事の提供を追加	令和6年度	104,028